

2026年2月期（2025年度）第1四半期 決算説明会

2025年6月30日

株式会社高島屋

アジェンダ

- I. 2026年2月期（2025年度）第1四半期業績
- II. 2026年2月期（2025年度）通期計画

□当社独自の利益指標「事業利益」の導入（2025年度より）について

1) 算出方法

事業利益 = 営業利益 + 持分法投資利益 + 受取配当金

2) 導入目的

- 当社では経営環境の変化に柔軟に対応できるバランスの良い事業ポートフォリオ（国内・海外/百貨店・百貨店以外）実現に向け、ROIC経営を推進
 - ROIC算出(※)の分子となるNOPAT[EBIT]については、成長ドライバーと位置づけるベトナム事業における配当金等、今後増大していく計画
 - 独自の利益指標「事業利益」を導入(KPI設定)することで、ROIC経営の実効性を向上
- ※ROIC(投下資本利益率) = $\text{NOPAT} \div \text{投下資本}$
 $\text{NOPAT} = \text{EBIT}(\text{経常利益} + \text{支払利息} - \text{受取利息}) \times (1 - \text{実効税率})$

I . 2026年2月期(2025年度) 第1四半期業績

1. 業績のポイント
2. 連結業績
3. セグメント別業績
4. 連結BS
5. 連結CF

1. 第1四半期 業績のポイント

- ✓ 連結は、国内百貨店業のマイナス影響が大きく減収、各段階利益とも減益
- ✓ 国内百貨店業は、前年大きく増大したインバウンド売上高の反動に加え、物価高等の不透明な消費環境下、国内顧客の伸び悩みもあり減収
コスト削減強化で販管費を最小限に抑制も減益、想定を下回る水準
- ✓ その他事業は、概ね想定通りの推移

<国内百貨店業における売上高のポイント>

- 国内顧客 : 前年比 + 1.4% (4月計画の1Q想定 + 3%/想定比△50億円・△2%)
天候影響によるファッションの動き出しの遅さと、前年相次いだ高額品値上げによる駆け込み反動が想定以上に大きい状況
- インバウンド : 229億円 (4月計画の1Q想定270億円/想定比△40億円・△15%)※前年度 320億円
件数(客数)の伸び悩みに加え、客単価の大幅な落ち込みにより想定を下回る推移

2. 連結業績

- ✓ 総額営業収益の減少及び、物価高等のコスト増加の影響もあり営業減益
- ✓ 事業利益は持分法投資利益のマイナスにより、減益幅が拡大
- ✓ さらに経常利益は円高による為替差損影響が大きく、純利益においても減益

(単位：億円)	1Q	前年比／ 前年増減
総額営業収益	2,412	△5.7%
営業総利益	708	△33
販売管理費	581	+14
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞	24.1%	+1.9
営業利益	126	△47
総額営業収益 ＜営業利益率＞	5.2%	△1.5
事業利益 ※	132	△53
経常利益	115	△63
純利益	70	△58

※事業利益・・・営業利益＋持分法投資利益＋受取配当金

3-1. セグメント別業績（一覧）

- ✓ 営業減益47億円の内、国内百貨店業で41億円のマイナス
- ✓ 国内商業開発業は「玉川高島屋S・C」改装影響等により減益も想定通りの水準
- ✓ 持分法投資利益は5億円減益、ベトナム事業の受取配当金は当初より計画なし

(単位：億円)		上段：営業収益、下段：営業利益			
	1Q	前年比／ 前年増減		1Q	前年比／ 前年増減
国内	734	△7.9%	金融業	61	+9.5%
百貨店業	52	△41		14	+ 2
海外	86	+0.9%	建装業	86	△9.2%
百貨店業	22	+ 1		6	+ 0
国内	127	△0.1%	その他の事業	134	+3.3%
商業開発業	21	△5		3	△0
海外	39	△0.5%	連結合計	1,125	△6.4%
商業開発業	14	△2		126	△47
			事業利益	132	△53
			持分法投資利益	5	△5
営業利益からの加算内訳			受取配当金（ベトナム事業）	0	—

3-2. 【国内百貨店業】業績

- ✓ 総額営業収益はインバウンドの前年反動が大きく減収、実質前年比△4.6%(注)
- ✓ 商品利益率は改善も利益率の低い高額品売上高の減少等、構成比変化が主要因
- ✓ 販管費はコスト削減継続も物価高影響もあり増加、実質33億円の営業減益(注)

(単位：億円)			実質 (注)	
	1Q	前年比／ 前年増減	1Q	前年比／ 前年増減
総額営業収益	1,992	△6.3%	2,027	△4.6%
商品利益率(百貨店店頭) [総額売上高比]	22.13%	+0.13		
営業総利益	449	△31		
販売管理費	397	+10		
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞	19.9%	+1.7		
営業利益	52	△41	60	△33
総額営業収益 ＜営業利益率＞	2.6%	△1.8	2.9%	△1.4

(注) 会計処理(引渡基準)により1Q(5月度)にて、売上高 約35億円(商品利益額 約8億円)の修正(前年からマイナス)を反映しております。なお、2Q(6月度)に同額の修正(プラス)を実施し、相殺するため、上期及び、通期への影響はありません。上記影響を除く、実質の総額営業収益の前年比は△4.6%となります。

3-2. 【国内百貨店業】店頭売上高（顧客別）

- ✓ 1Qでは前年に伸長したインバウンド・外商がマイナス、外商以外はプラス継続
- ✓ 月別では、3月からインバウンドのトレンドが変化、前年反動で全体を押し下げ
- ✓ 外商は前年の相次ぐ高額品値上げによる駆け込み反動、外商以外は安定した推移

1Q累計		月別推移					
(既存店対比)	①2024年/ 2023年比	②2025年/ 2024年比	1月	2月	3月	4月	5月
総売上高	+19%	△4%	+ 8%	+ 1%	△1%	△5%	△6%
国内顧客	+7%	+ 1%	+ 3%	△0%	+ 1%	+ 1%	+ 2%
外商以外の顧客	+ 2%	+ 3%	+ 1%	+ 1%	+ 2%	+ 4%	+ 4%
外商顧客	+ 11%	△3%	+ 9%	△4%	△4%	△4%	△1%
インバウンド	+ 202%	△30%	+ 46%	+ 11%	△11%	△33%	△42%

※会計処理(引渡基準)による売上高修正前の実質推移

3-2. 【国内百貨店業】店頭売上高 (商品別)

- ✓ 高額品は前年の円安(インバウンド)、値上げ駆込み(外商)反動でマイナス
- ✓ ファッションは天候要因で動き出しが遅かったものの、5月は前年並みまで回復
- ✓ 食料品は物産展の堅調等もあり各月プラス、入店客数増加に寄与(前年比+1%)

1Q累計

月別推移

(既存店対比)
総売上高
ファッション (紳士服/婦人服/雑貨)
(内、正価品)
高額品 (特選/宝飾品)
食料品

①2024年/ 2023年比
+19%
+8%
+11%
+46%
△2%

②2025年/ 2024年比
△4%
△1%
△1%
△11%
+3%

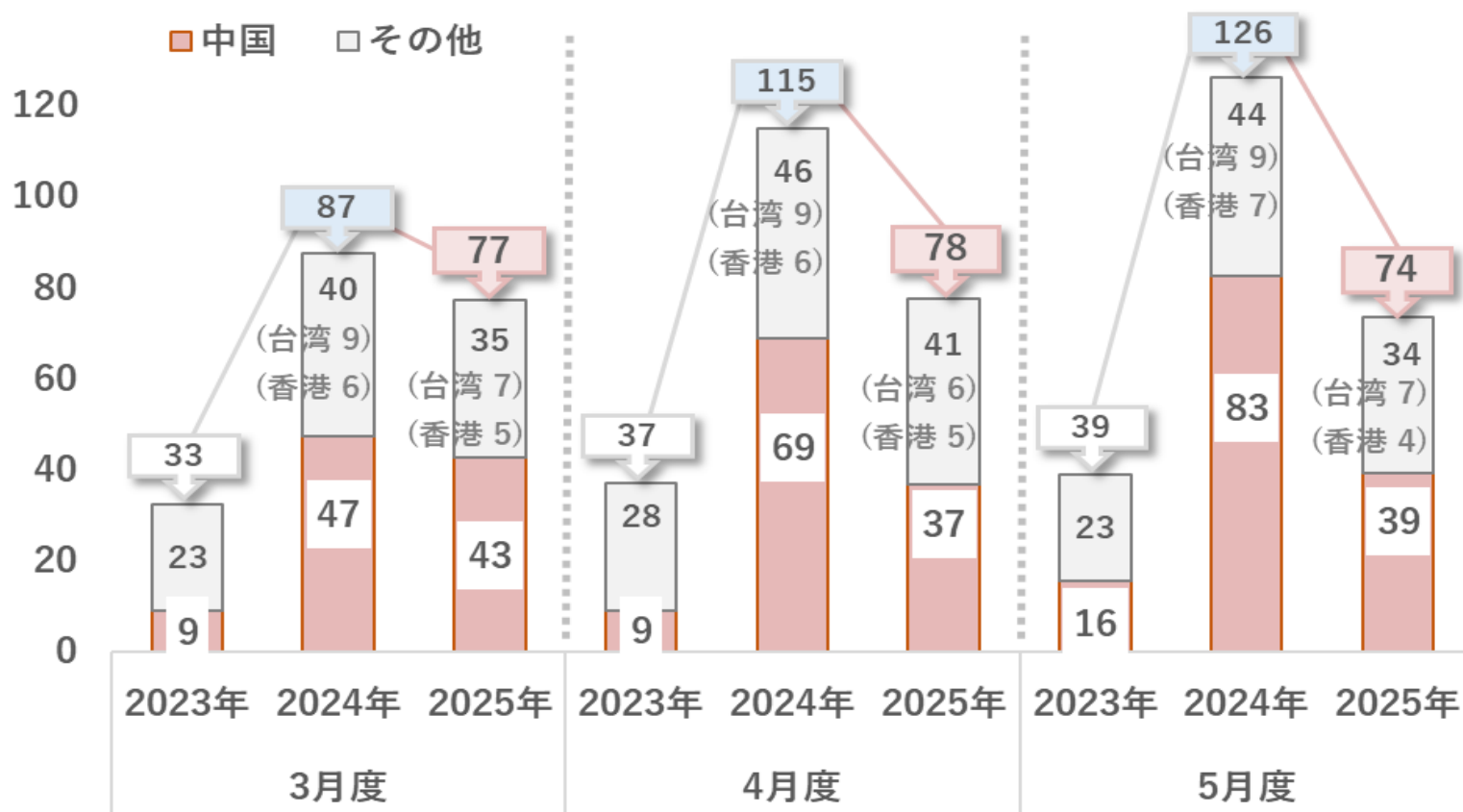
1月	2月	3月	4月	5月
+8%	+1%	△1%	△5%	△6%
+3%	+3%	△1%	△2%	+0%
+6%	+3%	△0%	△2%	△0%
+17%	+1%	△7%	△12%	△16%
+1%	+1%	+1%	+6%	+5%

3-2. 【国内百貨店業】インバウンド売上高（国籍別）

- ✓ 通期実績は229億円（前年増減△100億円[△30%]・2023年増減+120億円[+110%]）
- ✓ 各月70億円超の規模で推移、前年実績からは4・5月のマイナス幅が大きい
- ✓ 中国は119億円（前年増減△80億円）、シェア52%と前年（61%）から減少

1Q 229億円（2024年 329億円・2023年 109億円）

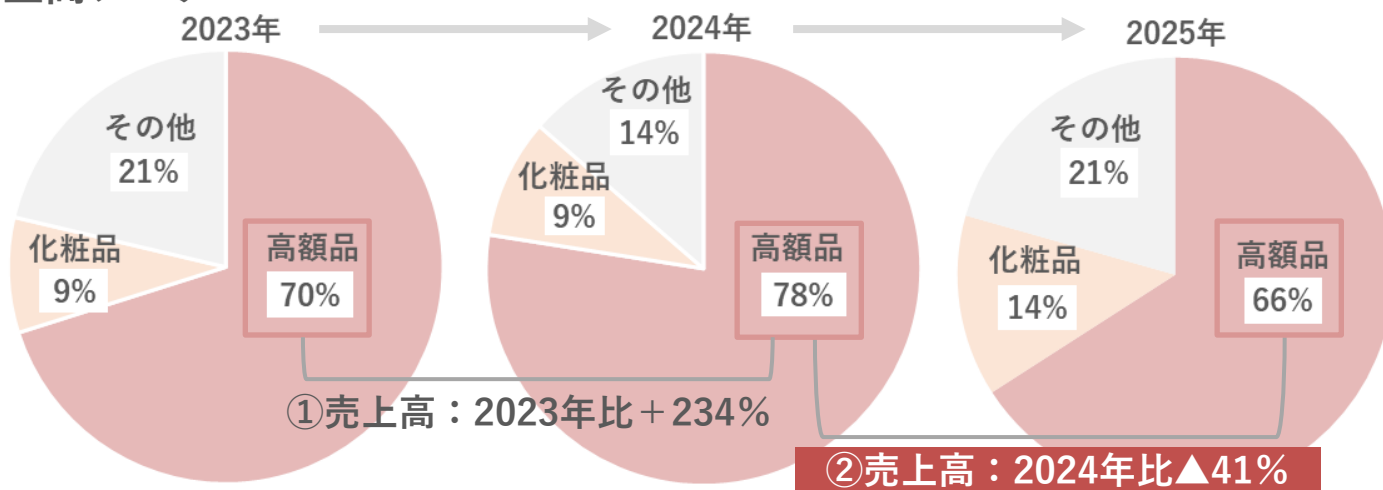
※中国 119億円（シェア52%）・2024年 199億円（同61%）・2023年 34億（同31%）



3-2. 【国内百貨店業】インバウンド売上高（商品別・件数/単価）

- ✓ 商品別売上高シェアでは高額品が前年から大きく減少し、化粧品は増加
- ✓ 高額品売上高は円安に振れた前年の反動により4割減となり全体単価を押し下げ
- ✓ 訪日外国人客数は各月過去最高を更新も件数は微増、消費行動の変化も影響

■商品別売上高シェア



■件数/単価

	①2024年/ 2023年比	②2025年/ 2024年比
件数	+130%	+1%
単価	+32%	△31%

■為替（米ドル/円 ※月末平均）

	①2024年/ 2023年比	②2025年/ 2024年比
米ドル/円	+14%	△6%

※ +円安・△円高

※2025年 145.32円 / 2024年 155.02円 / 2023年 135.81円

3-2. 【国内百貨店業】 販売管理費

- ✓ ベースアップ等、人的資本経営の推進に向けた費用は継続的に配分
- ✓ 催事開発等、営業力強化につなげる費用は効果性見極め、適正に投下
- ✓ 光熱費等の物価高にともなう費用の増加をカバーするコスト削減を実行

(単位：億円)			前年増減 内訳						
人	件	費	1Q	前年増減	人的資本 投資	営業力強化	物価高	比例費	コスト 削減
			127	+1	+4	+2	内、ポイント制度変更+2		△6
宣	伝	費	33	+3		+4		△1	△1
総	務	費・	170	+4		+2	+10	△2	△7
庶	務	費							
経	理	費	66	+3			+3		0
合		計	397	+10	+4	+9	+13	△3	△13
総額営業収益 販売管理費比率			19.9%	+1.7	+23増加				

3-3. 【海外百貨店業】業績

- ✓ シンガポールは売場改装で押し上げもインフレ下の消費停滞により前年同水準
- ✓ ベトナムは品揃え強化に加え、コスト増加を最小限に抑制したことで増収増益
- ✓ 上海、サイアムは景気低迷や改装工事影響等がありいずれも減収赤字

(単位：億円)		上段：営業収益、下段：営業利益			現地通貨建て 前年比
		1Q (1~3月)	前年比／ 前年増減	(内 為替 影響)	
タカシマヤ シンガポール		64	+0.6%	—	△0.1%
		20	+ 1	(+ 0)	—
上 海 高 島 屋		6	△8.2%	—	△8.2%
		△ 0	△0	(△0)	—
タカシマヤ ベトナム		10	+17.9%	—	+19.9%
		3	+ 1	(△0)	—
サイアム タカシマヤ		5	△12.2%	—	△17.9%
		△ 1	△0	(△0)	—
海外百貨店 計		86	+0.9%	—	
		22	+ 1	(+ 0)	

	JPY	
	本年	前年
1SGD	112.18	111.41
1CNY	20.75	20.74
1VND	0.0061	0.0062
1THB	4.46	4.17

3-4. 【国内・海外商業開発業】業績

- ✓ 国内商業開発業は改装工事影響や外部委託費、光熱費の増加もあり減収減益
- ✓ 海外商業開発業はシンガポール改装影響等で減収減益、ベトナムは着実に成長

上段：営業収益、下段：営業利益

(単位：億円)	1Q	
	前年比／ 前年増減	
国内 商業開発業 計 (東 神 開 発)	127	△0.1%
	21	△5
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	29	△3.1%
	10	△2
ベトナム各社 計	11	+16.9%
	5	+ 0
海外 商業開発業 計	39	△0.5%
	14	△2
商業開発業 計	167	△0.2%
	34	△7
営業利益+受取配当金(ベトナム事業)	34	△7

※ベトナム受取配当金は当初より計画なし

3-5. 【金融業・建装業・その他の事業】業績

- ✓ 金融業はカード取扱高の伸長や年会費収入の増大により増収増益
- ✓ 建装業は受注堅調も工程変更により減収もコスト管理強化、利益率改善で増益
- ✓ その他事業においては想定通りの推移

上段：営業収益、下段：営業利益

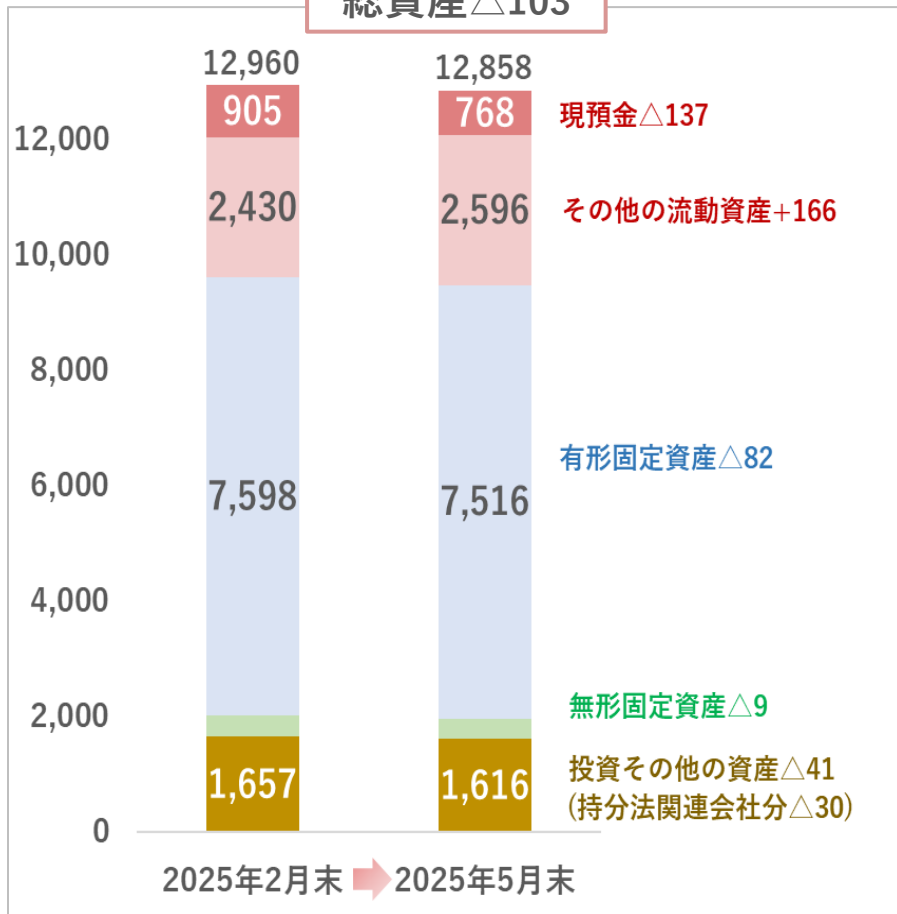
(単位：億円)		1Q	前年比／ 前年増減
高島屋ファイナンシャル・パートナーズ (TFP)	金融業	58	+5.4%
		14	+ 2
高島屋スペースクリエイツ (TSC)	建装業	86	△9.2%
		6	+ 0
アール・ティー・コーポレーション	その他	38	+6.9%
		1	△0
センチュリー アンド カンパニー	その他	22	+9.4%
		2	+ 0
エー・ティ・エー	その他	19	+15.9%
		2	+ 0
グッドリブ	その他	9	△19.2%
		0	△1

4. 連結BS

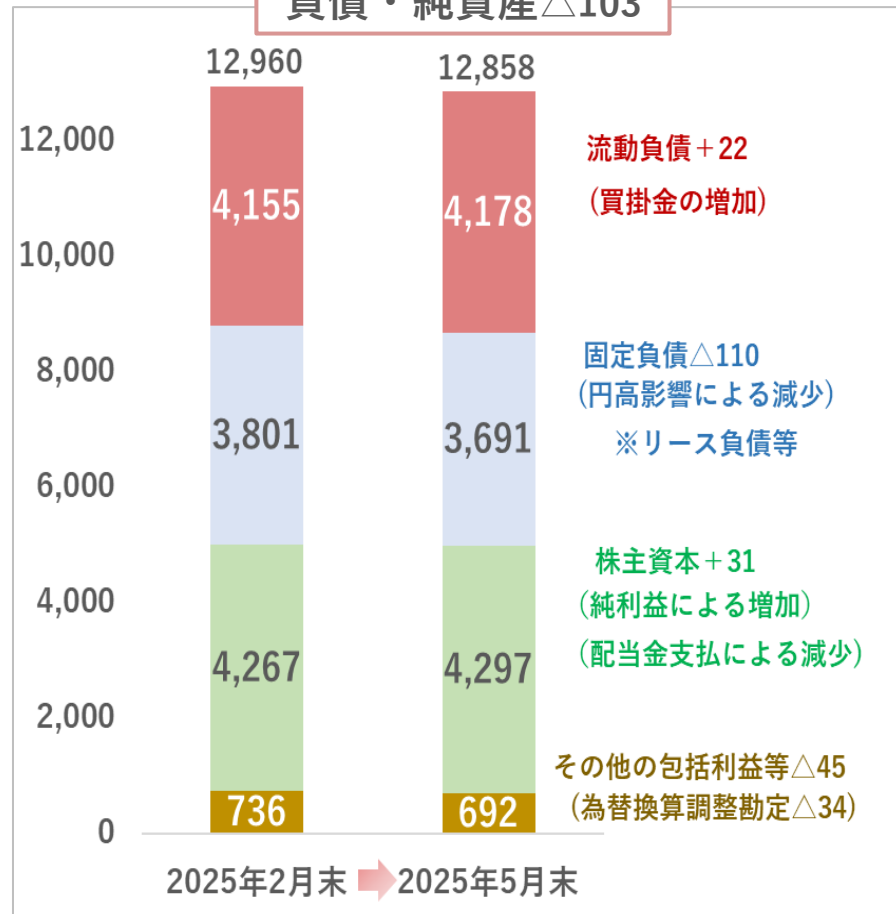
- ✓ 為替影響(円高)もあり、総資産は前年度末から△103億円
- ✓ 利益の積み上げで株主資本は増加も、配当金の増配(前年度期末分)により抑制

(単位：億円)

総資産△103



負債・純資産△103



5. 連結CF

- ✓ 営業CFは国内百貨店業を中心とする利益の減少が影響、前年から△58億円
- ✓ 投資CFは利益増大に向けた百貨店の営業投資等で前年から△35億円
- ✓ 財務CFは前年における長期借入金返済等の反動により前年から+10億円

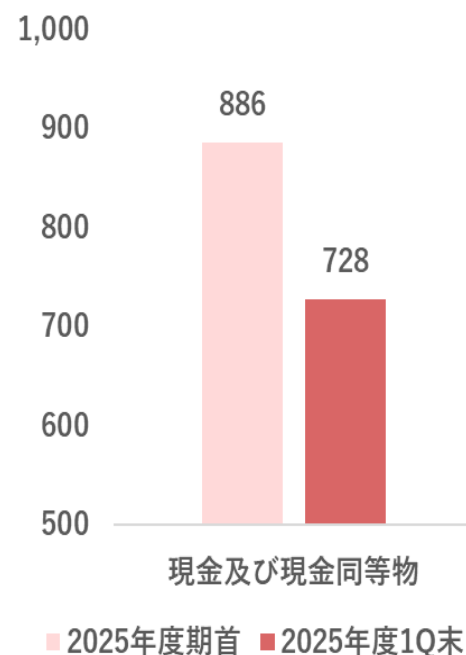
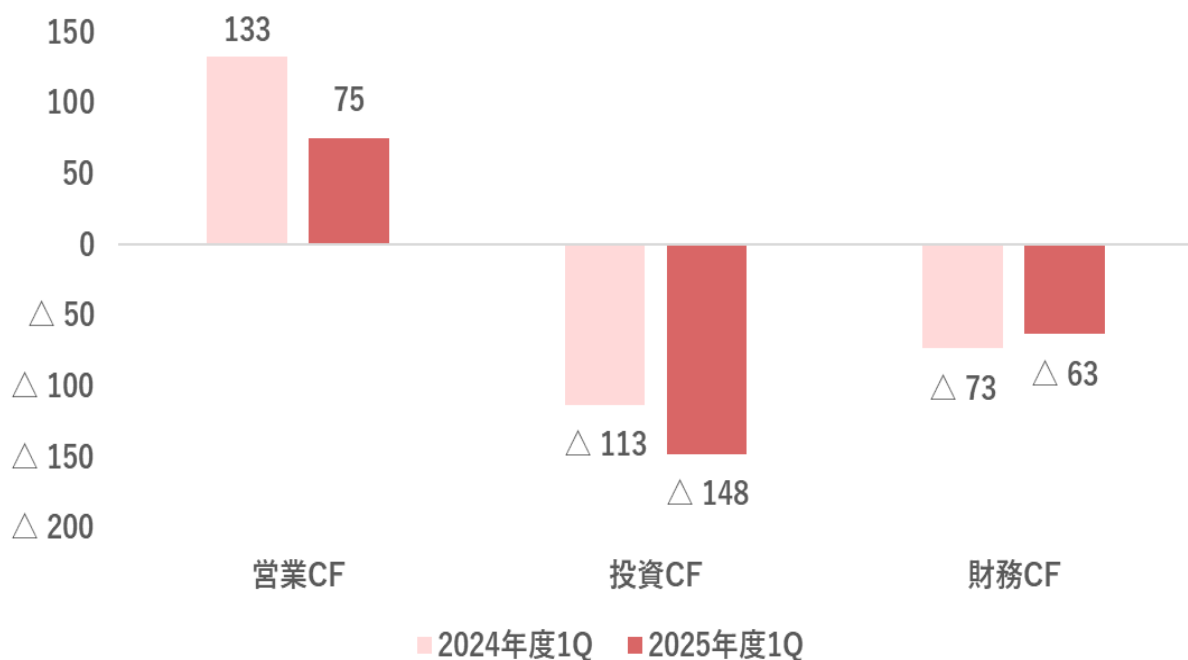
(単位：億円)

営業CF△58

投資CF△35

財務CF + 10

現金等 期首・1Q末残高△158



Ⅱ . 2026年2月期(2025年度) 通期計画

1. 計画のポイント
2. 連結計画
3. セグメント別計画
4. 連結BS
5. 連結CF
6. キャッシュアロケーション

1. 2025年度 通期計画のポイント

- ✓ 営業利益、事業利益、経常利益は4月計画から下方修正
- ✓ 下方修正の主要因は国内百貨店業における売上高の修正
- ✓ 当期純利益はノンコア固定資産の売却益により、4月計画通り

<国内百貨店業の修正内容>

- 国内顧客 : 前年比+2.6% (4月計画+6.6%/計画比△270億円・△4%)
足元の状況を踏まえ修正、消費環境の大きな改善は見込まず
- インバウンド : 820億円 (4月計画 1,100億円/計画比△280億円・△25%)※前年度 1,160億円
1Qの1日当たり売上高をベースに、更なる円高による単価ダウンを考慮
- コスト削減 : 4月計画から10億円積み上げ、56億円の削減計画
売上高の下方修正にともない、機動的な追加コスト削減策を実行

- ✓ 2025年度はROE8.4%(4月計画8.2%)、ROIC6.1%(4月計画6.2%)の計画
- ✓ 中期経営計画の最終年度である2026年度の利益水準等は、状況を引き寄せ、第2四半期決算にて、あらためて開示予定

固定資産売却により得られたキャッシュを原資に資本コストを意識した経営の更なる推進に向け、機動的な自己株式取得及び、取得する全株式の消却を実施

※取得価額の総額 : 150億円 (上限)

※取得する株式総数 : 15百万株(上限) [発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合4.9%]

2. 連結計画

- ✓ 営業利益、事業利益、経常利益は4月計画から△80億の下方修正
- ✓ 純利益はノンコア資産の売却益により4月計画通り

(単位：億円)	通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
総額営業収益	10,200	△1.2%	△4.7%
営業総利益	2,910	△84	△170
販売管理費	2,410	△9	△90
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞	23.6%	+0.2	+0.3
営業利益	500	△75	△80
総額営業収益 ＜営業利益率＞	4.9%	△0.7	△0.5
事業利益 ※	570	△64	△80
経常利益	530	△74	△80
純利益	400	+5	+0

※事業利益・・・営業利益＋持分法投資利益＋受取配当金

(通期計画にはベトナム事業の受取配当金 18億円を含む)

3-1. セグメント別計画（一覧）

- ✓ 営業利益は4月計画から国内百貨店業△80億円、海外百貨店業△3億円
- ✓ 建装業は+3億円の上方修正、連結合計では△80億円の下方修正

上段：営業収益、下段：営業利益

（単位：億円）

(単位：億円)								
		通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減		通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
国内		3,277	△2.5%	△6.4%	金融業	247	+6.5%	△0.5%
百貨店業		211	△75	△80		50	+ 1	+ 0
海外		358	+1.6%	△2.1%	建装業	346	+3.3%	+2.8%
百貨店業		89	+ 5	△3		21	△0	+ 3
国内		519	+1.8%	△0.9%	その他の事業	603	+6.4%	△0.2%
商業開発業		59	△9	+ 0		25	+ 5	△0
海外		163	+1.4%	△0.7%	連結合計	4,930	△1.1%	△5.4%
商業開発業		57	△2	△3		500	△75	△80
					事業利益	570	△64	△80
営業利益からの加算内訳				持分法投資利益	47	+ 10	+ 0	
				受取配当金(ベトナム事業)	18	+ 2	+ 0	

3-2. 【国内百貨店業】計画

- ✓ 総額営業収益の下方修正はインバウンド売上高の減速が主要因
- ✓ 商品利益率は商品別の売上高構成比の変化により4月計画から良化
- ✓ 販管費はコスト削減策を積み上げ、4月計画から5億円の改善

(単位：億円)		通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
総額営業収益		8,363	△2.6%	△6.0%
商品利益率（百貨店店頭） [総額売上高比]		22.23%	+0.11	+0.08
営業総利益		1,941	△25	△85
販売管理費		1,731	+49	△5
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞		20.7%	+1.1	+1.2
営業利益		211	△75	△80
総額営業収益 ＜営業利益率＞		2.5%	△0.8	△0.7

3-2. 【国内百貨店業】 販売管理費

- ✓ コスト削減は4月計画から10億円積み上げ、56億円の削減計画
- ✓ 今後もコントロール可能経費の見直しを適宜検討

(単位：億円)			前年増減 内訳					4月14日 計画増減		
			通期	前年増減	人的資本 投資	営業力強化	物価高		比例費	コスト 削減
人	件	費	546	+4	+14	+13	内、ポイント制度変更+21	△23	△7	
宣	伝	費	147	+25		+28		△3	△6	
総 務 費 ・			761	+19		+18	+29	+5	△33	+13
庶 務 費										
経	理	費	276	+1				+1	0	△5
合	計		1,731	+49	+14	+58	+29	+4	△56	△5
総 額 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率			20.7%	+1.1	+105増加					+1.2

3-3. 【海外百貨店業】 計画

- ✓ シンガポールは消費停滞の影響が長引き回復に遅れ 為替もマイナスに影響
- ✓ その他店舗は想定通り

上段：営業収益、下段：営業利益

(単位：億円)	通期		(内 為替 影響)	4月14日 計画比／増減	現地通貨建て 前年比
	前年比／ 前年増減				
タカシマヤ シンガポール	272	+1.8%	－	△1.8%	+1.4%
	79	+ 2	(△3)	△3	－
上 海 高 島 屋	21	△7.1%	－	+0.2%	+6.9%
	△ 0	+ 1	(+ 0)	+ 0	－
タカシマヤ ベトナム	38	+4.5%	－	+1.3%	+6.5%
	10	+ 0	(△1)	+ 0	－
サイアム タカシマヤ	26	+3.5%	－	△10.9%	△8.3%
	0	+ 3	(△0)	△0	－
海外百貨店 計	358	+1.6%	－	△2.1%	
	89	+ 5	(△3)	△3	

	JPY		
	計画	前年	4月計画時
1SGD	110.15	113.78	108.00
1CNY	19.80	21.12	19.80
1VND	0.0059	0.0062	0.0059
1THB	4.20	4.32	4.20

4. 連結BS

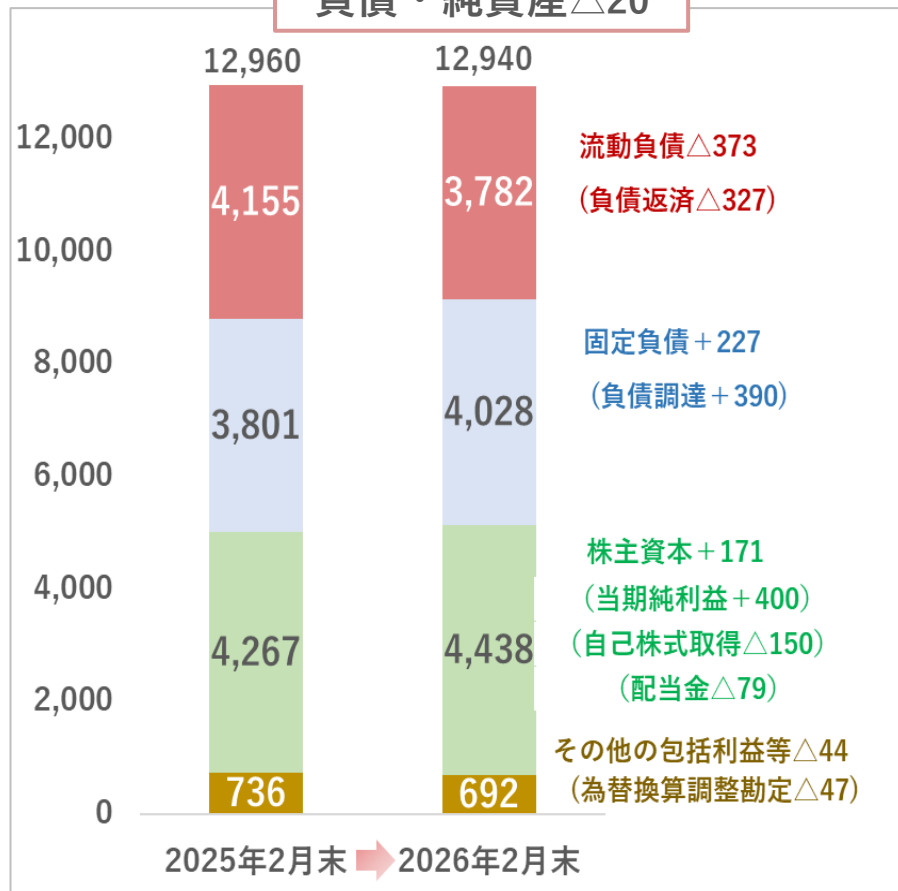
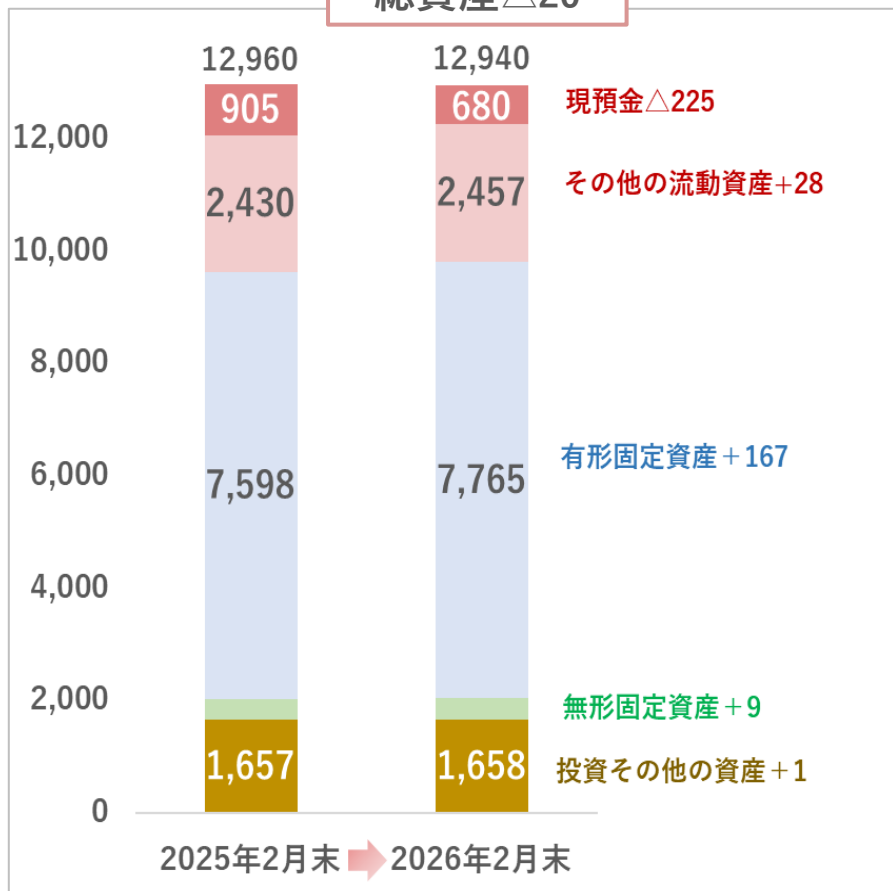
- ✓ 保有する資産は、中長期的な観点でリターンやリスク等を適宜、検証評価
- ✓ ノンコア固定資産を売却することで、資産規模をコントロール
- ✓ 売却で得られたキャッシュを原資に機動的な自己株式取得を実施(現預金抑制)

(単位：億円)

総資産△20

(4月計画は+130)

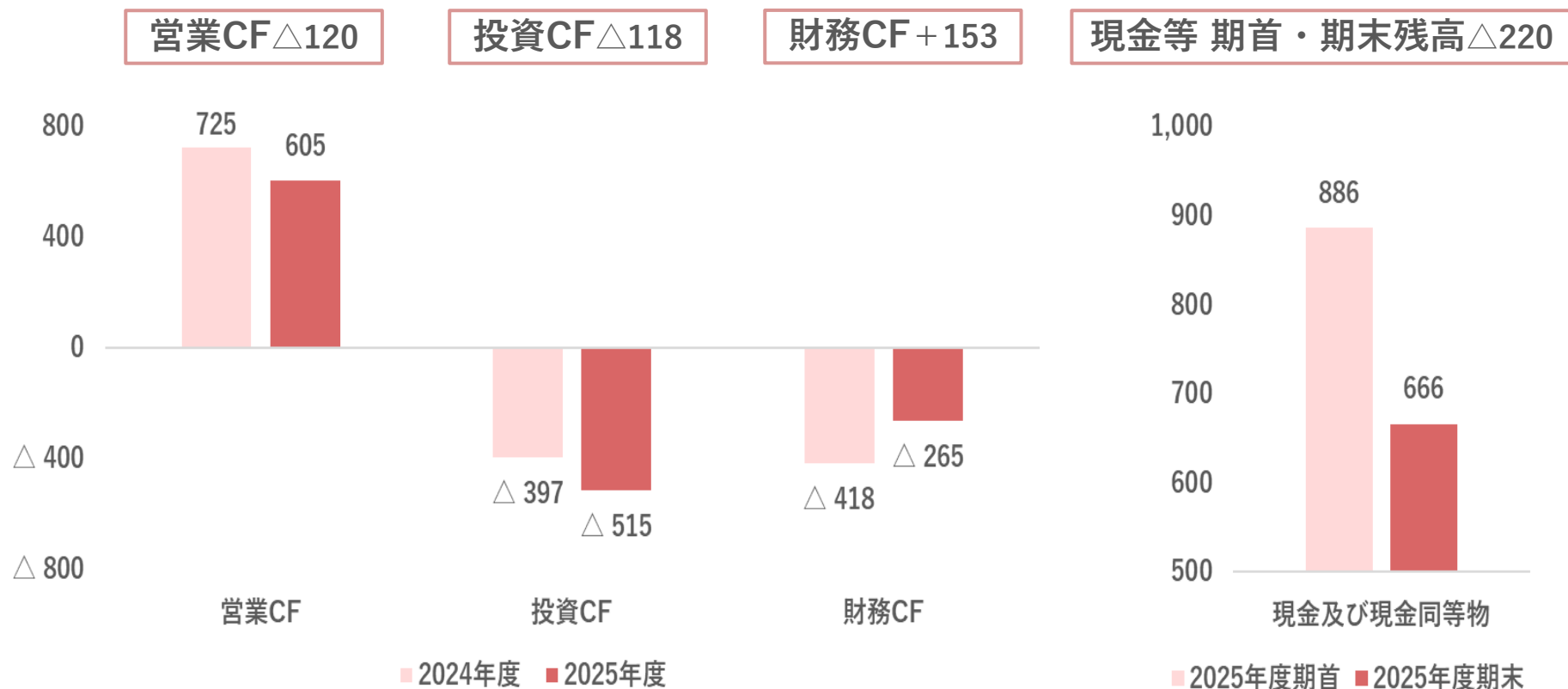
負債・純資産△20



5. 連結CF

- ✓ 営業CFは利益の下方修正等により、4月計画(725億円)から収入減少
- ✓ 投資CFはノンコア資産の売却により、4月計画(Δ 690億円)から支出減少
- ✓ 財務CFは自己株式取得により、4月計画から(Δ 115億円)から支出増加

(単位：億円)



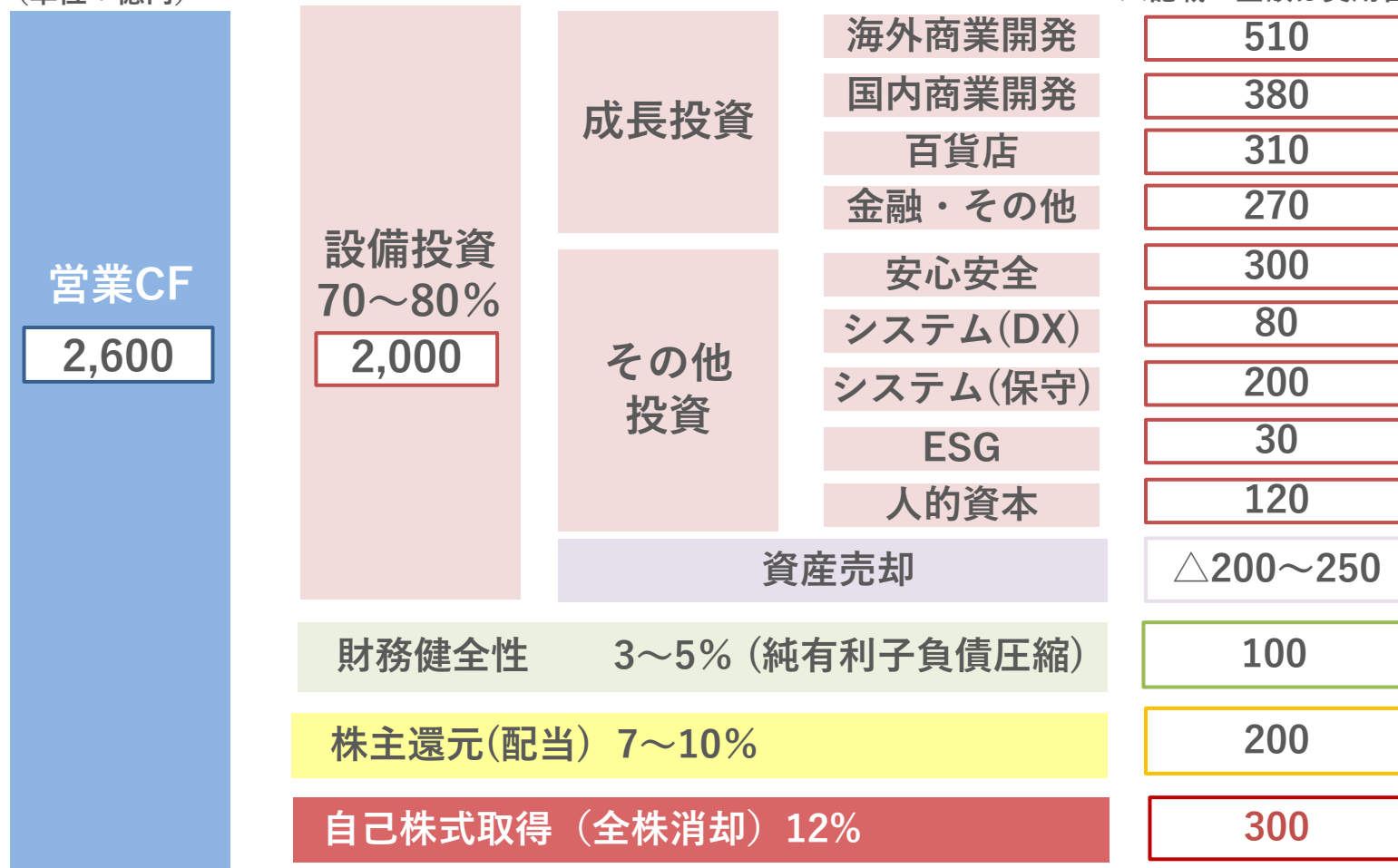
6. キャッシュ・アロケーション（2024～2026年度）

- ✓ 成長投資は計画通り実行、環境変化に柔軟に対応できるポートフォリオを実現
- ✓ 営業CFが想定を超過した場合、投資・株主還元等を総合的に勘案し再配分

中期経営計画（2024～2026年度）累計の総投資額

（単位：億円）

※記載の金額は費用含む



以下、参考資料

【実績】

1. セグメント別 総額営業収益実績

【計画】 ※上期・下期

2. 通期計画
3. セグメント別計画 一覧
4. 【国内百貨店業】計画
5. 【海外百貨店業】計画
6. セグメント別 総額営業収益 計画

(参考) 1. セグメント別 総額営業収益 実績

(単位：億円)		1Q	前年比／ 前年増減
国 内 百 貨 店 業		1,992	△6.3%
海 外 百 貨 店 業		86	+0.9%
国 内 商 業 開 発 業		127	△0.1%
海 外 商 業 開 発 業		39	△0.5%
金 融 業		63	+8.4%
建 装 業		86	△9.2%
そ の 他 の 事 業		141	+3.8%
連 結 計		2,412	△5.7%

(参考) 2. 連結計画（上期・下期）

（単位：億円）

	通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	上期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	下期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
総額営業収益	10,200	△1.2%	△4.7%	4,850	△4.3%	△5.5%	5,350	+1.7%	△3.9%
営業総利益	2,910	△84	△170	1,399	△70	△94	1,511	△14	△76
販売管理費	2,410	△9	△90	1,189	+7	△30	1,221	△16	△60
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞	23.6%	+0.2	+0.3	24.5%	+1.2	+0.8	22.8%	△0.7	△0.2
営業利益	500	△75	△80	210	△78	△64	290	+3	△16
総額営業収益 ＜営業利益率＞	4.9%	△0.7	△0.5	4.3%	△1.3	△1.0	5.4%	△0.0	△0.1
事業利益 ※	570	△64	△80	236	△79	△64	334	+15	△16
経常利益	530	△74	△80	205	△97	△83	325	+23	+3
純利益	400	+5	+0	205	+14	+25	195	△9	△25

※事業利益・・・営業利益＋持分法投資利益＋受取配当金

（通期計画にはベトナム事業の受取配当金 18億円を含む）

(参考) 3. セグメント別計画一覧 (上期・下期)

上段：営業収益、下段：営業利益

(単位：億円)

	通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	上期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	下期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
国内	3,277	△2.5%	△6.4%	1,550	△5.8%	△7.5%	1,726	+0.8%	△5.5%
百貨店業	211	△75	△80	76	△68	△63	135	△7	△17
海外	358	+1.6%	△2.1%	172	+0.4%	△2.6%	186	+2.8%	△1.7%
百貨店業	89	+ 5	△3	38	△1	△4	51	+ 6	+ 1
国内	519	+1.8%	△0.9%	256	+0.5%	△1.7%	263	+3.0%	△0.1%
商業開発業	59	△9	+ 0	33	△6	△1	26	△3	+ 1
海外	163	+1.4%	△0.7%	80	△1.4%	+2.9%	83	+4.3%	△3.9%
商業開発業	57	△2	△3	28	△3	+ 1	29	+ 1	△4
金融業	247	+6.5%	△0.5%	121	+9.3%	△0.5%	126	+4.1%	△0.5%
	50	+ 1	+ 0	24	+ 1	+ 1	25	+ 0	△0
建装業	346	+3.3%	+2.8%	175	+1.9%	+5.7%	171	+4.7%	+0.0%
	21	△0	+ 3	12	+ 1	+ 3	9	△1	+ 0
その他の事業	603	+6.4%	△0.2%	267	+2.5%	△1.1%	336	+9.6%	+0.5%
	25	+ 5	△0	7	△0	△1	18	+ 6	+ 1
連結合計	4,930	△1.1%	△5.4%	2,330	△4.3%	△6.3%	2,600	+1.9%	△4.6%
	500	△75	△80	210	△78	△64	290	+ 3	△16
事業利益	570	△64	△80	237	△78	△64	333	+ 14	△16

(参考) 4. 【国内百貨店業】 計画（上期・下期）

(単位：億円)

	通期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	上期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	下期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
総額営業収益	8,363	△2.6%	△6.0%	3,982	△5.8%	△7.0%	4,381	+0.4%	△5.1%
商品利益率（百貨店店頭） [総額売上高比]	22.23%	+0.11	+0.08	22.26%	+0.15	+0.01	22.20%	+0.08	+0.15
営業総利益	1,941	△25	△85	912	△52	△63	1,029	+26	△22
販売管理費	1,731	+49	△5	836	+17	+0	895	+33	△5
総額営業収益 ＜販売管理費比率＞	20.7%	+1.1	+1.2	21.0%	+1.6	+1.5	20.4%	+0.7	+0.9
営業利益	211	△75	△80	76	△68	△63	135	△7	△17
総額営業収益 ＜営業利益率＞	2.5%	△0.8	△0.7	1.9%	△1.5	△1.3	3.1%	△0.2	△0.2

(参考) 4. 【国内百貨店業】 販売管理費（上期・下期）

(単位：億円)			前年増減 内訳					4月14日 計画増減
	通期	前年増減	人的資本 投資	営業力強化	物価高	比例費	コスト 削減	
人 件 費	546	+4	+14	+13	内、ポイント制度変更+21		△23	△7
宣 伝 費	147	+25		+28		△3	0	△6
総 務 費・ 庶 務 費	761	+19		+18	+29	+5	△33	+13
経 理 費	276	+1				+1	0	△5
合 計	1,731	+49	+14	+58	+29	+4	△56	△5

総 額 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率	20.7%	+1.1		+1.2
------------------------------	-------	------	--	------

(単位：億円)			前年増減 内訳					4月14日 計画増減			前年増減 内訳					4月14日 計画増減
	上期	前年増減	人的資本 投資	営業力強化	物価高	比例費	コスト 削減		下期	前年増減	人的資本 投資	営業力強化	物価高	比例費	コスト 削減	
人 件 費	261	△0	+7		内、ポイント制度変更+12		△12	△3	285	+4	+7		内、ポイント制度変更+9		△11	△3
宣 伝 費	75	+18		+18		+0	0	+2	72	+7		+10		△3	△0	△8
総 務 費・ 庶 務 費	363	+0		+8	+11	△5	△14	+5	398	+19		+10	+7	+10	△8	+7
経 理 費	136	△1					△1	△4	140	+2				+1	1	△1
合 計	836	+17	+7	+30	+11	△5	△27	0	895	+33	+7	+28	+18	+9	△18	△5

総 額 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率	21.0%	+1.6		+1.5	20.4%	+0.7		+0.9
------------------------------	-------	------	--	------	-------	------	--	------

(参考) 5. 【海外百貨店業】計画（上期・下期）

上段：営業収益、下段：営業利益

(単位：億円)

	通期	前年比／ 前年増減	(内 為替 影響)	4月14日 計画比／増減	現地通貨建て 前年比	上期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減	下期	前年比／ 前年増減	4月14日 計画比／増減
タカシマヤ シンガポール	272	+1.8%	－	△1.8%	+1.4%	132	+2.2%	△1.7%	140	+3.5%	△2.0%
	79	+ 2	(△3)	△3	－	35	△1	△4	43	+ 2	+ 0
上 海 高 島 屋	21	△7.1%	－	+0.2%	+6.9%	11	△10.1%	+0.7%	10	△13.5%	△0.3%
	△ 0	+ 1	(+ 0)	+ 0	－	△ 1	+ 0	+ 0	0	+ 1	+ 0
タカシマヤ ベトナム	38	+4.5%	－	+1.3%	+6.5%	18	+4.4%	+2.0%	20	+8.9%	+0.8%
	10	+ 0	(△1)	+ 0	－	5	+ 0	+ 0	5	+ 0	+ 0
サイアム タカシマヤ	26	+3.5%	－	△10.9%	△8.3%	10	△14.1%	△20.6%	16	+6.0%	△3.0%
	0	+ 3	(△0)	△0	－	△ 2	△0	△1	2	+ 3	+ 1
海外百貨店 計	358	+1.6%	－	△2.1%		172	+0.4%	△2.6%	186	+3.1%	△1.7%
	89	+ 5	(△3)	△3		38	△1	△4	51	+ 5	+ 1

(参考) 6. セグメント別 総額営業収益 計画

(単位：億円)	通期	前年比	4月14日 計画比／増減	上期	前年比	4月14日 計画比／増減	下期	前年比	4月14日 計画比／増減
国内百貨店業	8,363	△2.6%	△6.0%	3,982	△5.8%	△7.0%	4,381	+0.4%	△5.1%
海外百貨店業	358	+1.6%	△2.2%	172	+0.5%	△2.3%	186	+2.7%	△2.1%
国内商業開発業	519	+1.7%	△1.0%	256	+0.4%	△1.9%	263	+3.0%	+0.0%
海外商業開発業	166	+3.3%	△0.6%	80	△1.6%	+2.6%	86	+8.3%	△3.4%
金融業	247	+6.1%	△0.4%	121	+7.6%	△0.8%	126	+4.7%	+0.0%
建装業	346	+3.4%	+3.0%	175	+1.9%	+5.4%	171	+5.0%	+0.6%
その他の事業	690	+16.7%	+0.0%	296	+8.2%	△1.7%	394	+23.9%	+1.3%
連結計	10,200	△1.2%	△4.7%	4,850	△4.3%	△5.5%	5,350	+1.7%	△3.9%